

総務委員会視察研修報告

平成30年11月7日(水)～9日(金)

【青森県五所川原市】

移住・定住促進の取り組みについて

目的

◆移住定住促進事業

人口減少対策に向けた移住支援として、3つの総合戦略で対応している。

1、総合戦略と移住者への切れ目ない支援対策

＊移住支援策の位置付け
○「若者の定住促進政策」
として子育て支援・雇用創出

○「交流倍増政策」として
交通・観光

○「元気・健康づくり政策」
として福祉・医療

＊切れ目ない支援体制

○市の存在の認識

○市の魅力の情報発信

○体験・経験で良いイメージ

○移住

2、どんな支援策があるの？（事業概要）

＊地方創生交付金を活用し、移住支援ミステリ

1 動画の作成(36, 326回の再生)

＊首都圏で情報提供、移住者希望相談フェアの実施

＊市内見学・宿泊体験等、ごしよりし体験ツアー

＊住まいの補助金として子育て世帯の移住、家賃補助27年度より31世帯。子育て世帯・若年夫婦

世帯新築マイホーム補助28年度より23世帯の実績である。

空家バンクの有効活用、五所川原圏域定住自立圏への流動化を図る。

3、事業推進上の課題は？ 今後の展望は？

＊移住者希望者のニーズに応える親身な情報サポート

以上のような内容について説明を受け、その後質問、意見交換を行った。

所感
事業内容の概要について

では、本市とあまり変わらないが、結果として、市の魅力情報発信、移住支援策の周知、補助金活用事業の周知等をしっかりとやり、市に興味を持ってもらうこと。

最終的には、少子化対策に繋がる施策の必要性が、両市の共通の問題である。

弘前市は、古くから地域の中心市として繁栄してきた経緯がある。

明治22年、全国30市、県下で最初の市政を施行、明治31年、陸軍司令部設置、大正10年、現国立弘前大学開校、昭和に入り11村、1町と合併し、市域を拡大。都市機能も充実し、歴史的にも大きな役割を担ってきた。

生活圏を形成する周辺市町村とは、一部事務組合、広域連合及び企業団を設置し、連携した取り組みを進めてきた。急速な人口減少が進む将来は極めて厳しい状況が懸念される。



五所川原市役所での研修風景

【青森県弘前市】

弘前圏域定住自立圏の取り組みについて

目的

弘前圏域定住自立圏(8市町村で構成)

1、定住自立の経緯について

弘前市は、古くから

2、周辺地域への影響は

これまでも通勤・通学の依存率が高かった。中心市と周辺市町村が互いに連携し、都市機能は中心市が担い、周辺市町村は必要な生活機能を確保して、農林業の進行や豊かな自然環境の保全を図る等、役割分担で活性化を図る。

3、定住自立圏形成のメリット・デメリット

メリットとしては、中心市は、8,500万円プラスアルファ、周辺市町村は、1,500万円を限度に特別交付税の措置がある。
また、人件費及び経費



弘前市役所での研修風景

の節減。

ただ、デメリットとして、役割分担において、中心市に頼る傾向がある。その他、事業概要等についての質問意見交換を行った。

【視察後記】

五所川原立佞武多(高さ23m、重さ19トン)、弘前ねぶた(高さ13m前後)、青森ねぶた(横に大きい)、3市3様で、3市ともねぶた展示施設が市役所のそばにあり、地元特産料理の食事でもでき、観光にも繋がる施設であり、本当の祭りに来たいと思わせる偉容である。

委員各位から、南島原市にも、市民みんなで盛り上がるイベント&キャラクターの必要性の意見が出た。

ほかに、本市にも版画展があることから版画家・棟方志功記念館と、また太宰治生家を見学した。今回の視察も意義あるものであり、今後の行政運営に寄与できるよう努めます。